



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,537	2.6	1,115	28.2	1,349	13.9	2,085	91.9
28年12月期第2四半期	23,909	9.2	1,552	6.7	1,566	6.7	1,086	4.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,773百万円 (%) 28年12月期第2四半期 1,624百万円 (229.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	205.43	
28年12月期第2四半期	101.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	42,232	20,098	47.5	2,017.28
28年12月期	41,472	20,095	48.3	1,866.74

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 20,068百万円 28年12月期 20,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		33.00	33.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.8	2,100	5.6	2,400	5.0	2,500	59.5	248.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) クリヤマコンサルト株式会社

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	11,150,100 株	28年12月期	11,150,100 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,201,857 株	28年12月期	409,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	10,149,670 株	28年12月期2Q	10,740,710 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格上昇後の安定した動きの中で、米国の個人消費の増加や良好な雇用環境、欧州の企業部門の底堅さなどにより緩やかな回復基調で推移しました。また、中国では政府における各種政策効果もあり、旺盛なインフラ需要に支えられ、持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国の金融政策正常化の影響や新政権の政策動向、引き続き政治リスクを抱える欧州情勢や中東・東アジアの地政学的リスクなどに不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

日本経済におきましては、底堅い企業収益に伴い、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きしました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は245億37百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は11億15百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は13億49百万円（前年同期比13.9%減）となりました。当第2四半期連結累計期間におきまして子会社であるクリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡に伴い特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億85百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

前期に引き続き、船舶関連におきまして、長崎にて建造中の大型客船二番船工事が売上に貢献し、建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュールタンクの販売も堅調に推移しました。また、中国では建機顧客の増産に伴う量産機械用部材の販売が回復した他、シールドマシン向けシールド材の受注拡大もあり、売上高は59億73百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は2億9百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

[建設資材事業]

鉄道駅舎で使用される「エーストンシリーズ」（点字タイル等床材）の販売は堅調に推移しましたが、商業施設等の床材として使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が大型物件の受注が相次いだ前年同期ほど伸びなかったことから、売上高は34億55百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は50百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材）及び「モンドターフ」（人工芝）の販売は堅調に推移しましたが、「スーパーX」（全天候型舗装材）の販売が低調だったことから、売上高は9億59百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益は1億28百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

[ホテル事業]

朝食売上は堅調だったものの、インターネット予約販売が軟調だったことから、売上高は3億54百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は1億20百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品販売におきましては、5月に「MONTURA」ブランドの国内公式オンラインショップを開設し販売強化を図りましたが、第1四半期における大阪の心斎橋店舗リニューアルオープンに伴う店舗改装費用やマーケティング費用が発生したことから、売上高は3億29百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業損失は43百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は110億71百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は4億66百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

◆北米事業

原油価格の上昇後の安定した動きに伴い、シェール・オイル&ガス市場向けホース販売が回復基調に推移しました。また、堅調な北米経済を背景に、飲料用ホースや高圧ホースなどの販売が堅調に推移したことなどから、現地通貨ベースでの売上高は対前年同期比7.0%増となりました。さらに、為替の円安も影響し、売上高は113億25百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は12億43百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

◆欧州事業

北米のシェール・オイル&ガス市場や南米地域の消防関連市場向け販売は堅調に推移しましたが、中東地域の石油業界向けホース販売が減少したことなどから売上高は21億40百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、品質管理基準の改定による評価損を計上したことなどから営業損失は1億35百万円（前年同期は3億19百万円の営業利益）となりました。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、経営資源の選択と集中を目的としてクリヤマコンサルト株式会社の全株式を株式会社キャムコに譲渡いたしました。クリヤマコンサルト株式会社の株式譲渡の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、422億32百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億81百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、221億33百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億19百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末（200億95百万円）に比べて0.0%増加し、200億98百万円となりました。これは、主に自己株式が13億98百万円増加したこと、利益剰余金が17億30百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が3億27百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より8億81百万円増加し、67億52百万円となりました。

なお、上記金額のうち、連結子会社でありましたクリヤマコンサルト株式会社が連結の範囲外となったことにより減少した資金は、1億65百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、19億60百万円の増加（前年同期は26億38百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32億28百万円及び関係会社株式売却益17億97百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13億95百万円の増加（前年同期は10億83百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入23億1百万円及び有形固定資産の取得による支出6億71百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、24億39百万円の減少（前年同期は4億94百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億19百万円及び自己株式の取得による支出13億98百万円が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

クリヤマコンサルト株式会社が連結の範囲外となったことに伴い、平成29年2月10日に決算短信で公表した予想を平成29年8月4日に修正しております。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正

(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想発表 (A)	47,000	2,100	2,400	1,600	162円30銭
今回修正予想 (B)	47,000	2,100	2,400	2,500	248円80銭
増減額 (B-A)	0	0	0	900	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	56.3	—
前期実績	44,829	1,988	2,286	1,566	145円89銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,108	7,282,532
受取手形及び売掛金	6,423,239	7,033,221
電子記録債権	843,266	803,971
商品及び製品	8,316,698	7,984,479
仕掛品	379,689	319,884
原材料及び貯蔵品	1,168,395	1,277,875
その他	1,031,548	1,162,464
貸倒引当金	△42,440	△41,236
流動資産合計	24,521,505	25,823,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,927,899	3,585,438
その他(純額)	4,512,975	4,510,592
有形固定資産合計	8,440,874	8,096,030
無形固定資産		
顧客関係資産	799,543	771,360
のれん	540,553	470,288
その他	1,168,815	1,132,477
無形固定資産合計	2,508,913	2,374,127
投資その他の資産	6,001,372	5,938,666
固定資産合計	16,951,160	16,408,824
資産合計	41,472,666	42,232,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,908	7,205,092
短期借入金	2,753,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,206	2,090,727
未払法人税等	170,721	915,625
賞与引当金	38,299	38,518
その他	1,751,898	1,928,388
流動負債合計	12,995,035	15,278,352
固定負債		
長期借入金	5,341,268	4,435,819
役員退職慰労引当金	332,166	322,458
退職給付に係る負債	770,551	766,042
資産除去債務	118,632	20,518
その他	1,819,924	1,310,185
固定負債合計	8,382,544	6,855,023
負債合計	21,377,579	22,133,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	17,374,439	19,105,087
自己株式	△124,800	△1,523,416
株主資本合計	18,873,294	19,205,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,529	619,932
繰延ヘッジ損益	1,430	1,537
為替換算調整勘定	647,514	319,652
退職給付に係る調整累計額	△82,691	△78,103
その他の包括利益累計額合計	1,176,783	863,019
非支配株主持分	45,008	30,292
純資産合計	20,095,086	20,098,639
負債純資産合計	41,472,666	42,232,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,909,340	24,537,419
売上原価	17,326,287	18,086,602
売上総利益	6,583,053	6,450,817
販売費及び一般管理費	5,030,260	5,335,747
営業利益	1,552,792	1,115,069
営業外収益		
受取利息	16,076	9,424
受取配当金	27,513	17,506
持分法による投資利益	175,645	181,602
受取技術料	—	176,401
その他	64,399	34,260
営業外収益合計	283,635	419,195
営業外費用		
支払利息	73,609	49,818
為替差損	174,177	116,737
その他	21,758	18,119
営業外費用合計	269,545	184,674
経常利益	1,566,882	1,349,590
特別利益		
固定資産売却益	100	2,356
投資有価証券売却益	—	86,166
関係会社株式売却益	—	1,797,567
特別利益合計	100	1,886,090
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2,485
固定資産処分損	1,933	4,345
特別損失合計	1,933	6,831
税金等調整前四半期純利益	1,565,050	3,228,849
法人税等	476,800	1,142,046
四半期純利益	1,088,249	2,086,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,595	1,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,654	2,085,090

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,088,249	2,086,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337,538	△10,627
繰延ヘッジ損益	△1,085	106
為替換算調整勘定	△2,284,021	△319,208
退職給付に係る調整額	1,007	4,587
持分法適用会社に対する持分相当額	△91,164	11,377
その他の包括利益合計	△2,712,802	△313,764
四半期包括利益	△1,624,553	1,773,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,626,148	1,771,326
非支配株主に係る四半期包括利益	1,595	1,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,565,050	3,228,849
減価償却費	489,461	523,697
のれん償却額	68,380	68,388
持分法による投資損益(△は益)	△175,645	△181,602
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△86,166
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,797,567
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	18,471	△4,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△9,196
受取利息及び受取配当金	△43,590	△26,930
支払利息	73,609	49,818
為替差損益(△は益)	185,820	14,862
売上債権の増減額(△は増加)	280,765	△588,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,533	131,813
仕入債務の増減額(△は減少)	603,376	1,012,461
その他	△26,221	19,714
小計	3,159,000	2,354,702
利息及び配当金の受取額	148,358	80,884
利息の支払額	△69,270	△69,461
法人税等の支払額	△599,807	△405,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638,281	1,960,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△280,000
定期預金の払戻による収入	9,000	280,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	120	△430
有形固定資産の取得による支出	△554,094	△671,142
有形固定資産の売却による収入	343	4,662
無形固定資産の取得による支出	△36,756	△65,962
投資有価証券の取得による支出	△2,236	△3,609
投資有価証券の売却による収入	—	232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,301,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△499,384	△396,516
その他	400	△5,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,809	1,395,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,041	347,000
長期借入れによる収入	1,000,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,032,200	△1,019,592
配当金の支払額	△354,173	△354,192
自己株式の取得による支出	△70	△1,398,615
非支配株主への配当金の支払額	△780	△6,110
その他	△18,646	△18,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,912	△2,439,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△648,754	△35,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,804	881,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,378,131	5,871,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,628	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,860,563	6,752,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が13億98百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15億23百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、クリヤマコンサルト株式会社は保有株式売却により、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)	
	アジア事業						北米 事業	欧州 事業	合計			
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計						
売上高												
外部顧客 への売上 高	5,348,169	3,915,576	1,168,314	388,860	320,124	11,141,046	10,551,039	2,217,255	23,909,340	-	23,909,340	
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	371,719	-	-	4,202	58,221	434,144	9,831	34,797	478,773	△478,773	-	
計	5,719,889	3,915,576	1,168,314	393,062	378,346	11,575,190	10,560,870	2,252,053	24,388,114	△478,773	23,909,340	
セグメン ト利益又 は損失 (△)	115,949	89,178	278,512	146,953	△12,186	618,408	970,879	319,117	1,908,404	△355,612	1,552,792	

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△355,612千円には、セグメント間取引消去21,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						北米 事業	欧州 事業	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業										
	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高											
外部顧客 への売上 高	5,973,619	3,455,137	959,401	354,270	329,428	11,071,857	11,325,082	2,140,479	24,537,419	-	24,537,419
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	327,392	-	101,252	4,110	62,117	494,872	4,659	33,148	532,679	△532,679	-
計	6,301,012	3,455,137	1,060,653	358,380	391,545	11,566,729	11,329,742	2,173,627	25,070,099	△532,679	24,537,419
セグメン ト利益又 は損失 (△)	209,596	50,904	128,931	120,818	△43,558	466,692	1,243,403	△135,318	1,574,777	△459,707	1,115,069

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△459,707千円には、セグメント間取引消去21,003千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△480,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中核事業会社における組織構造が変化し中国事業の管理体制が一元化されたことに伴い、従来「その他事業」に含まれていた中国事業を「産業資材事業」に含めて記載しております。

また、明瞭性の観点から報告セグメントを従来の「北米事業」、「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「欧州事業」及び「ホテル事業」の6区分から、アジア事業として「産業資材事業」、「建設資材事業」、「スポーツ施設資材事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」を記載し、「北米事業」及び「欧州事業」を含めた7区分に変更しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称 クリヤマコンサルト株式会社
 事業の内容 ホテル業、各種宴会場・貸し会議室の経営、不動産並びにその施設の賃貸管理

(2) 売却先企業の名称

株式会社キャムコ

(3) 売却を行った理由

当社グループは、ホテル事業を営む株式会社キャムコにクリヤマコンサルト株式会社の全株式を譲渡し、経営を委ねることが当社の経営資源の「選択と集中」を推し進めていくうえで有用であり、グループの総合的な企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(4) 譲渡日

平成29年5月12日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,797,567千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	216,183	千円
固定資産	662,456	千円
資産合計	878,640	千円
流動負債	84,179	千円
固定負債	115,704	千円
負債合計	199,884	千円

(3) 会計処理

クリヤマコンサルト株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホテル事業

4. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	354,270	千円
営業利益	120,818	千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。